

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東大

上場会社名 松尾橋梁株式会社

コード番号 5913 URL <http://www.matsuo-bridge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 臼井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当

(氏名) 閑上 進

TEL 072-223-0981

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,074	12.1	△331	—	△299	—	△402	—
20年3月期	17,012	10.7	23	—	47	—	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.07	—	△5.6	△1.3	△1.7
20年3月期	2.62	—	1.2	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 227百万円 20年3月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,947	6,974	31.6	207.71
20年3月期	24,616	7,549	30.5	224.89

(参考) 自己資本 21年3月期 6,928百万円 20年3月期 7,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,086	56	574	1,255
20年3月期	1,876	431	△1,816	2,711

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,200	5.5	70	—	60	—	40	—	1.20
通期	21,000	10.1	590	—	560	—	500	—	14.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,397,346株 20年3月期 33,397,346株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 41,052株 20年3月期 36,545株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,740	26.5	△368	—	△527	—	△592	—
20年3月期	10,866	9.7	△69	—	△223	—	△135	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△17.75	—	—	—
20年3月期	△4.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期	19,250	—	6,256	—	32.5	187.58	—	
20年3月期	21,500	—	6,919	—	32.2	207.42	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,256百万円 20年3月期 6,919百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,800	15.2	70	—	0	—	△10	—	△0.30	—
通期	16,000	16.4	480	—	330	—	300	—	8.99	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期累計期間・通期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、本日付で「橋梁・水門及びその他鋼構造物事業の統合に関する基本合意締結のお知らせ」及び「株式会社IHIによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」を別途開示しておりますが、当該業績予想数値につきましては、これらによる連結業績及び個別業績への影響を織り込んでおりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、主要事業である鋼構造物事業、特に橋梁事業においては、期首から第3四半期にかけて、前連結会計年度から継続している鋼材入荷の遅れ、また、主材料及び現場架設の機材費の高騰が顕在化する中で推移いたしました。当第4四半期以降は当該状況は改善傾向で推移いたしました。

一方、受注環境におきましては、価格面では総合評価方式による入札制度が定着し、技術力を前提とした価格回復基調が継続いたしました。鋼橋の年間総発注量は依然低水準で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成19年度から平成21年度までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画を策定し、実行しております。

当連結会計年度におきましても、技術力の向上を柱とした受注体制の更なる充実と生産効率向上によるコスト競争力の一層の強化を目指し、取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の事業の成果は次のとおりであります。

受注高は、鋼材納入時期が不透明な中で、工場生産工程を見据えながらの選別応札を余儀なくされ、11,072百万円と前連結会計年度に比べ12,383百万円(52.8%)減少いたしました。一方、納期遵守を念頭に置いて繰越工事の生産に傾注することにより、売上高は19,074百万円と、前連結会計年度に比べ2,062百万円(12.1%)の増加となりました。

損益面では、業績改善に努めてまいりましたが、橋梁事業において鋼材入荷遅れの影響により個別工事の工場生産工程の頻繁な見直しを余儀なくされたため、工場操業の効率低下により生産コストが増加したこと、また、現場架設の着工に総じて遅れが生じたため納期遵守を踏まえた現場工期短縮等の中で現場費用が増加したことにより、営業損失は331百万円(前連結会計年度は23百万円の利益)、経常損失は299百万円(同47百万円の利益)となりました。

さらに、独占禁止法違反事件に関する損害賠償金の引当不足額70百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は402百万円(前連結会計年度は87百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメント区分ごとの業績は、次のとおりであります。

【鋼構造物事業】

鋼構造物事業につきましては、主要事業である橋梁事業のほか、その他鋼構造物事業として、主に千葉事業所の設備有効活用を目的として取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,006百万円と前連結会計年度に比べ2,141百万円(15.4%)増加し、その内訳は橋梁事業が15,849百万円(前連結会計年度に比べ2,019百万円(14.6%)の増加)、その他鋼構造物事業が157百万円(前連結会計年度に比べ121百万円(340.2%)の増加)となりました。また、営業損失は488百万円(前連結会計年度は153百万円の損失)となりました。

【労働者派遣事業】

労働者派遣事業につきましては、東京地区の営業基盤の確立と医療分野への進出による差別化及び新規顧客の獲得に努めるとともに、業界全体が景気の急速な悪化の影響を受ける中で事業の再構築を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,335百万円と前連結会計年度に比べ330百万円(12.4%)減少し、営業損失は9百万円(前連結会計年度は2百万円の利益)となりました。

【賃貸倉庫事業】

賃貸倉庫事業につきましては、当社千葉事業所の事業用倉庫の賃貸を中心に組み立てまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は 382 百万円と前連結会計年度に比べ 13 百万円(3.4%)減少し、営業利益は 137 百万円と前連結会計年度に比べ 22 百万円(14.3%)減少いたしました。

【防災関連事業】

防災関連事業につきましては、雨水浸透槽・貯留槽の市場拡大と低コスト化に努めるとともに、多目的防災貯水槽の全国販売網及び施工体制の構築に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 350 百万円と前連結会計年度に比べ 265 百万円(313.0%)増加し、営業利益は 30 百万円と前連結会計年度に比べ 15 百万円(111.9%)増加いたしました。

今後の見通しといたしましては、技術提案力や施工体制を重視した総合評価方式による鋼橋の入札が定着し、総体的に価格面は回復基調にあります。また、当連結会計年度の業績悪化の主要因となった鋼材調達状況につきましても、当第4四半期以降入荷時期・価格ともに改善に向かっております。

しかしながら景気の減退が未だ続いており、また、公共事業投資の先行き不透明感は依然として払拭できず、厳しい状況であることに変わりありません。

そのような状況下において、当社グループは、鋼構造物事業、特に橋梁事業において、変化する経営環境に的確に対応し、また、グループ総合力を結集し技術力の向上を図り受注活動を展開するとともに、労働者派遣事業における新規顧客の獲得、防災関連事業の販売拡大と新商品の開発に、積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては売上高 210 億円、営業利益 5 億 9 千万円、経常利益 5 億 6 千万円、当期純利益 5 億円、個別業績につきましては売上高 160 億円、営業利益 4 億 8 千万円、経常利益 3 億 3 千万円、当期純利益 3 億円となる見通しであります。

なお当社は、本日付で「橋梁・水門及びその他鋼構造物事業の統合に関する基本合意締結のお知らせ」及び「株式会社 I H I による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」を別途開示しておりますが、上記業績見通しにつきましては、これらによる連結業績及び個別業績への影響を織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況****【資産】**

流動資産につきましては、当連結会計年度末の残高は 7,587 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,459 百万円(24.5%)減少いたしました。これは主として、現金預金及び未成工事支出金が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、当連結会計年度末の残高は 14,360 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 209 百万円(1.4%)減少いたしました。その内訳は、有形固定資産の減少額が 188 百万円、無形固定資産の減少額が 118 百万円、投資その他の資産の増加額が 98 百万円であります。

その結果、資産合計につきましては、当連結会計年度末の残高は 21,947 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,669 百万円(10.8%)減少いたしました。

【負債】

流動負債につきましては、当連結会計年度末の残高は 9,375 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,331 百万円(12.4%)減少いたしました。これは主として、未成工事受入金及び仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、当連結会計年度末の残高は 5,597 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 761 百万円(12.0%)減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

その結果、負債合計につきましては、当連結会計年度末の残高は 14,973 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,093 百万円(12.3%)減少いたしました。

【純資産】

純資産合計につきましては、当連結会計年度末の残高は6,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円(7.6%)減少いたしました。これは主として、当期純損失402百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円(53.7%)減少し、1,255百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の減少は2,086百万円(前連結会計年度は1,876百万円の増加)となりました。

これは主として、たな卸資産の減少額1,033百万円及び売上債権の減少額352百万円により資金が増加した一方、未成工事受入金の減少額1,669百万円及び仕入債務の減少額543百万円により資金が減少し、また、損害賠償金の支払額314百万円が発生したことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の増加は56百万円(前連結会計年度は431百万円の増加)となりました。

これは主として、当社が保有する施設利用権の解約による収入136百万円を得たことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の増加は574百万円(前連結会計年度は1,816百万円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の約定返済が774百万円あった一方、短期借入金が1,350百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	35.2	35.1	27.4	30.5	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	23.2	17.4	12.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,598.7	2,034.8	—	204.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	2.2	—	18.6	—

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、配当につきましては継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、収益体質の確立と将来の事業展開に備えて内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としておりますが、諸般の事情により株主配当を行うに足る利益をあげることができず、誠に遺憾ながら無配を余儀なくされております。

当社といたしましては、業績の回復に努めるとともに自己資本の充実を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確保できるように全力で取り組んでまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期に営業損失2,605百万円を計上し、平成20年3月期においては営業利益23百万円を計上したものの、当社グループの主要事業である鋼構造物事業において営業損失153百万円を計上いたしました。また、平成21年3月期におきましては営業損失331百万円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローが2,086百万円のマイナスとなったため、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

その要因は、第一に平成18年3月期に受けた鋼橋業界での独占禁止法違反事件による指名停止措置により受注量が減少したこと、また、同措置が長期に亘った影響で業界各社が工場操業維持に重点を置いたことから、鋼橋発注再開後の平成18年3月期中から平成19年3月期初にかけて受注競争が激化し、低価格での工事受注が増加したことであります。

第二に、鋼橋の主要材料である鋼材に関して、逼迫する需給関係に起因する価格高騰及び入荷時期の遅れが発生したことであります。この状況は平成20年3月期中から継続しておりましたが、平成21年3月期にはより顕著になったことで個別工事の工場生産工程の頻繁な見直しを余儀なくされた結果、工場操業の効率が低下し生産コストが増加、また、総じて現場架設の着工に遅れが生じたため納期遵守を踏まえた現場工期の短縮等の中で現場費用が増加するに至りました。

資金状況につきましては、営業損失を計上したこと、また、計画どおりに生産が進捗せず工事代金の回収に遅れが生じたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当社グループは、当該状況を解消するため、8ページ「3(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の中期経営計画を遂行しております。

繰越手持工事につきましては、低価格で受注した工事の大半が当連結会計年度までに完了したため、採算性の高い工事の生産が中心となります。また、工事量といたしましても、前連結会計年度からの繰越量が多かった一方で生産計画が未達となったことにより、適正繰越量を確保することができたため、売上計画の達成が可能な状況となっております。

鋼材調達につきましては、当第4四半期以降入荷状況は改善しており、工場生産工程に適応した鋼材調達が可能となるため生産を計画どおりに進めることができ、その結果、利益計画が達成できる環境となりました。

資金状況につきましては、受注産業であり公共事業が中心となる当社グループの特性上、計画どおりの生産活動を進めうる環境下になったため、キャッシュ・フローの改善が図れます。

当社グループは、上記のとおり事業環境が改善しており、中期経営計画の達成は可能であり、当社グループに存在する継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると判断しております。翌連結会計年度につきましては、4ページに記載のとおり利益計上を見込んでおります。

従って、翌連結会計年度での事業継続において重要な不確実性はないため、当該注記を解消することといたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、鋼構造物事業(橋梁その他鋼構造物の設計、製作、架設及び補修工事等)、労働者派遣事業(労働者派遣及び有料職業紹介事業)、賃貸倉庫事業(不動産賃貸及び物流倉庫事業)及び防災関連事業(防災関連商品の販売及び施工)を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメント区分ごとの当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

鋼構造物事業…………… 橋梁の設計、製作、架設及び補修工事を中心に事業を行っております。

- 設計、製作、架設及び補修工事…………… 当社
- 架設、補修工事及び簡易橋梁…………… 松尾エンジニアリング株式会社
- 海外拠点…………… 上海松尾鋼結構有限公司(中国)
HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY(アメリカ)

労働者派遣事業…………… 労働者派遣及び有料職業紹介を中心に事業を行っております。

- 労働者派遣及び有料職業紹介…………… 株式会社ホホエミー

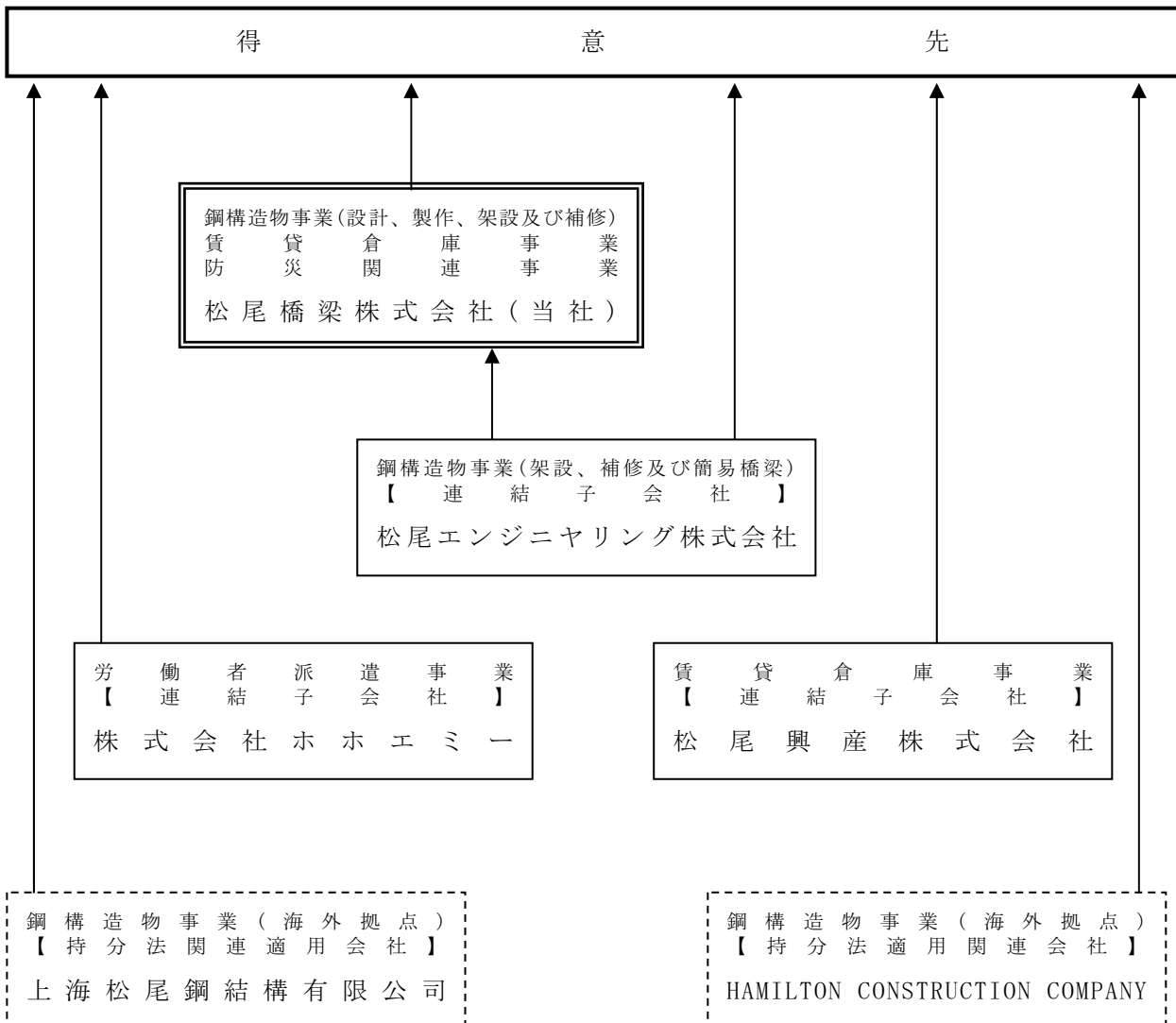
賃貸倉庫事業…………… 不動産賃貸及び物流倉庫を中心に事業を行っております。

- 不動産賃貸及び物流倉庫…………… 当社、松尾興産株式会社

防災関連事業…………… 防災関連商品の販売及び施工を中心に事業を行っております。

- 雨水浸透槽・貯留槽の販売及び施工…………… 当社

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、橋梁及び鋼構造物の製作、架設及び関連する事業を経営の柱として、社業の発展を通じて社会に貢献することを経営の基本方針に掲げ、品質保証方針として「高品質の製品を安く、早く、安全に顧客に提供する」こととしております。

高品質、低コスト、工期遵守を達成するため常に新しい技術の研究開発に努め、顧客の信頼の増大に取り組むとともに、競争力を高め安定収益体質を確立することが、投資家各位からの高い評価をいただくうえで何よりも大切であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、過去の連結会計年度において、経営計画に基づく事業の再構築及び大規模なリストラ施策を推進する中で連続して当期純損失を計上し、自己資本比率につきましても低下しております。

当社グループといたしましては、中期経営計画に基づく施策の推進により収益性の改善に邁進するとともに、有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図ることで、永続的な利益創出と安定的な利益還元を目指してまいります。その経営指標として、当期純利益の確保と自己資本比率の改善を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

6 ページ「1(4)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 ヶ年を計画期間とした中期経営計画(*ENDLESS CHALLENGE 2007~2009*)を策定し、実行しております。

計画の骨子は、当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進すること、また、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めることであります。

計画の最終年度となる平成 22 年 3 月期におきましては、主要事業である橋梁事業において、技術提案の充実と損益管理の体制強化を図るとともに、技術力の向上を柱とした受注体制の更なる充実と生産効率向上によるコスト競争力の一層の強化を推進してまいります。

また、成長市場の中で順調に実績を積み上げている防災関連事業におきましては、既存商品の「雨水浸透槽・貯留槽」の販売強化に加え、免震性を備えることで他社との差別化を図った新商品の「多目的防災貯水槽」を導入し、更なる利益創出を目指してまいります。

一方で、業務拡大に偏重せず、コンプライアンスを意識した取り組みにつきましても重要な経営課題と位置づけ、過去の反省を風化させることがないよう、企業理念・自主行動基準に基づく、より厳密なコンプライアンス体制の充実を推進しております。社内監査体制の更なる強化を図るとともに、従業員教育を継続的に実施し、企業理念・倫理方針の周知徹底に取り組んでまいります。

当社グループは、計画の確実な達成を最重要課題と位置づけ、強固な経営基盤の早期確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711	1,255
受取手形・完成工事未収入金等	5,553	5,183
有価証券	5	8
未成工事支出金	1,542	511
材料貯蔵品	41	39
その他	264	638
貸倒引当金	△72	△48
流動資産合計	10,047	7,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,632	2,501
機械装置及び運搬具（純額）	587	535
土地	9,233	9,233
その他（純額）	504	499
有形固定資産合計	12,958	12,769
無形固定資産	141	23
投資その他の資産		
投資有価証券	916	1,044
長期貸付金	298	277
その他	418	407
貸倒引当金	△164	△161
投資その他の資産合計	1,469	1,567
固定資産合計	14,569	14,360
資産合計	24,616	21,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,065	3,522
短期借入金	2,204	3,527
未払法人税等	45	37
未成工事受入金	2,806	1,137
賞与引当金	133	130
工事損失引当金	221	65
損害補償損失引当金	419	—
その他	811	955
流動負債合計	10,707	9,375
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,135	388
繰延税金負債	31	59
再評価に係る繰延税金負債	3,193	3,286
退職給付引当金	1,463	1,353
その他	36	9
固定負債合計	6,359	5,597
負債合計	17,066	14,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903	4,903
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	△3,768	△4,171
自己株式	△6	△7
株主資本合計	2,867	2,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	50
土地再評価差額金	4,603	4,510
為替換算調整勘定	3	△97
評価・換算差額等合計	4,634	4,463
少数株主持分	47	45
純資産合計	7,549	6,974
負債純資産合計	24,616	21,947

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,012	19,074
売上原価	15,187	17,689
売上総利益	1,825	1,385
販売費及び一般管理費	1,801	1,716
営業利益又は営業損失(△)	23	△331
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	222	227
その他	8	6
営業外収益合計	244	247
営業外費用		
支払利息	107	101
為替差損	6	7
前受金保証料	14	12
シンジケートローン手数料	74	76
その他	18	18
営業外費用合計	220	215
経常利益又は経常損失(△)	47	△299
特別利益		
施設利用権解約益	—	41
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産売却損	42	0
固定資産除却損	16	10
損害補償損失	—	70
過年度工事調査補修費	—	17
その他	16	3
特別損失合計	74	102
税金等調整前当期純損失(△)	△16	△361
法人税、住民税及び事業税	44	31
法人税等調整額	△154	11
法人税等合計	△109	43
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	87	△402

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,903	4,903
当期末残高	4,903	4,903
資本剰余金		
前期末残高	1,739	1,739
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
前期末残高	△4,111	△3,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	87	△402
土地再評価差額金の取崩	255	—
当期変動額合計	342	△402
当期末残高	△3,768	△4,171
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	2,525	2,867
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	87	△402
土地再評価差額金の取崩	255	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	342	△403
当期末残高	2,867	2,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	22
当期変動額合計	△12	22
当期末残高	27	50
土地再評価差額金		
前期末残高	4,858	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△255	△92
当期変動額合計	△255	△92
当期末残高	4,603	4,510
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△100
当期変動額合計	△5	△100
当期末残高	3	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,907	4,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273	△170
当期変動額合計	△273	△170
当期末残高	4,634	4,463
少数株主持分		
前期末残高	42	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	△1
当期変動額合計	4	△1
当期末残高	47	45
純資産合計		
前期末残高	7,476	7,549
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	87	△402
土地再評価差額金の取崩	255	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268	△172
当期変動額合計	73	△575
当期末残高	7,549	6,974

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16	△361
減価償却費	361	335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△118	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△25
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	107	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	667	1,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374	△543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△82
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14	△250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	817	△1,669
固定資産売却損益 (△は益)	42	0
損害補償損失	—	70
その他	△966	△473
小計	1,997	△1,635
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△100	△104
損害賠償金の支払額	—	△314
法人税等の支払額	△34	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	△2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△134
有形固定資産の売却による収入	675	0
差入保証金の回収による収入	—	136
投資有価証券の売却による収入	47	1
貸付けによる支出	△11	△16
貸付金の回収による収入	26	41
その他	△19	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	1,350
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△1,016	△774
社債の償還による支出	△500	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492	△1,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	2,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,711	1,255

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失 2,605 百万円、経常損失 2,687 百万円及び当期純損失 3,405 百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは 3,589 百万円のマイナスとなり、また、当期純損失の計上は 6 期連続となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義又は状況の記載をいたしました。</p> <p>当連結会計年度においては、営業利益 23 百万円、経常利益 47 百万円及び当期純利益 87 百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,876 百万円のプラスとなりましたが、当社グループの主力事業である鋼構造物事業においては営業損失 153 百万円を計上しているため、当社グループには依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、平成 19 年 3 月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社グループが積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社グループの役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、グループ総合力を結集し、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進するとともに、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めております。</p> <p>さらに、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注に取り組んでおり、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力しているとともに、経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行いたしました。</p> <p>その結果、中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、受注面では、当連結会計年度の受注高は 23,455 百万円と前連結会計年度に比べ 10,381 百万円(79.4%)の増加となり、当連結会計年度末の受注残高は 22,868 百万円と前連結会計年度末に比べ 9,504 百万円(71.1%)増加いたしました。</p> <p>一方、損益面では営業利益 23 百万円、経常利益 47 百万円及び当期純利益 87 百万円を計上し、資金面においては営業活動によるキャッシュ・フローは 1,876 百万円のプラスとなりました。</p> <p>また、財務体質の一層の改善を図るべく当社及び連結子会社が保有する千葉第二工場(土地・建物)を売却いたしました。</p> <p>鋼橋業界を取り巻く事業環境が依然不安定な中で、当社グループは、引き続き経営計画達成に向けて鋭意取り組み、業績回復ならびにフリー・キャッシュフローの創出による有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<hr/>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、松尾エンジニアリング(株)、(株)ホホエミー、松尾興産(株)の3社であり、すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である HAMILTON CONSTRUCTION COMPANY 及び上海松尾鋼結構有限公司に対する投資について持分法を適用しております。

なお、上記以外の関連会社(紫雲寺風力発電(株)他)については、当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
	時価のないもの	原価法・移動平均法

2. たな卸資産

- ① 未成工事支出金 原価法・個別法
- ② 材料貯蔵品 原価法・移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・貸与資産は定額法、建物・貸与資産以外については定率法によっております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 売上高の計上基準

売上高の計上基準は原則として完成引渡基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額が1億円以上の工事に工事進行基準を採用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却につきましては、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しており、材料貯蔵品の評価基準につきましては、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、未成工事支出金につきましては、工事損失引当金により対応しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	13,049 百万円	13,286 百万円
(2) 担保に供している資産	10,458 百万円	10,320 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	20 百万円	—
(4) 土地の再評価に伴う処理	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,958 百万円</p>	<p>同 左</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,686 百万円</p>

【連結損益計算書関係】

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
工事進行基準による売上高	7,460 百万円	12,434 百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,397,346 株	—	—	33,397,346 株
合 計	33,397,346 株	—	—	33,397,346 株
自己株式				
普通株式	31,817 株	4,728 株	—	36,545 株
合 計	31,817 株	4,728 株	—	36,545 株

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,397,346 株	—	—	33,397,346 株
合 計	33,397,346 株	—	—	33,397,346 株
自己株式				
普通株式	36,545 株	5,107 株	600 株	41,052 株
合 計	36,545 株	5,107 株	600 株	41,052 株

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 31 日)
現金預金 2,711 百万円	現金預金 1,255 百万円
現金及び現金同等物 2,711 百万円	現金及び現金同等物 1,255 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	鋼構造物 事業 (百万円)	労働者派遣 事業 (百万円)	賃貸倉庫 事業 (百万円)	防災関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,865	2,666	395	84	17,012	—	17,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	0	—	46	(46)	—
計	13,865	2,712	396	84	17,059	(46)	17,012
営業費用	14,018	2,709	236	70	17,035	(46)	16,988
営業利益又は損失(△)	△153	2	159	14	23	—	23
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,605	433	4,092	14	24,145	470	24,616
減価償却費	318	0	42	—	361	—	361
資本的支出	301	2	0	—	304	—	304

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計、製作、架設及び補修工事等
- (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
- (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業
- (4) 防災関連事業 防災関連商品の販売及び施工

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は 475 百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等であります。

4. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、防災関連商品の販売及び施工を新たな事業として展開しております。今後、既存商品の販売拡大及び新商品の開発により、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より、新たに「防災関連事業」を事業区分に追加しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	鋼構造物 事業 (百万円)	労働者派遣 事業 (百万円)	賃貸倉庫 事業 (百万円)	防災関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,006	2,335	382	350	19,074	—	19,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	0	—	44	(44)	—
計	16,006	2,380	382	350	19,119	(44)	19,074
営業費用	16,495	2,390	245	320	19,451	(44)	19,406
営業利益又は損失(△)	△488	△9	137	30	△331	—	△331
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	16,862	418	4,067	168	21,517	430	21,947
減価償却費	294	0	40	—	335	—	335
資本的支出	120	3	31	—	156	—	156

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計、製作、架設及び補修工事等
(2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業
(3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業
(4) 防災関連事業 防災関連商品の販売及び施工

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は 436 百万円であり、その主なものは提出会社での余資金運用資金(現金預金)及び長期投資資産(投資有価証券)等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しており、材料貯蔵品の評価基準につきましては、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高合計及び資産合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高合計及び資産合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超でありますので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しております。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 224円89銭	1株当たり純資産額 207円71銭
1株当たり当期純利益 2円62銭	1株当たり当期純損失 12円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失(△)

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
当期純利益又は損失(△)	87百万円	△402百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	87百万円	△402百万円
普通株式の期中平均株式数	33,362,910株	33,358,502株

【重要な後発事象】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

当社は、平成 21 年 5 月 18 日開催の取締役会において、当社、株式会社 I H I 及び株式会社栗本鐵工所との間で、各社が有する橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を統合(以下「本件統合」という。)することを決議するとともに、株式会社 I H I による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)について賛同する旨を決議いたしました。

本件統合及び本公開買付けの詳細につきましては、本日付で別途開示しております「橋梁・水門及びその他鋼構造物事業の統合に関する基本合意締結のお知らせ」及び「株式会社 I H I による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明に関するお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250	786
受取手形	259	17
完成工事未収入金	4,051	4,185
有価証券	5	8
未成工事支出金	859	210
材料貯蔵品	27	25
未収入金	130	348
短期貸付金	234	162
前払費用	41	48
その他	28	157
貸倒引当金	△36	△41
流動資産合計	7,853	5,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,700	1,625
構築物（純額）	919	861
機械及び装置（純額）	492	440
車両運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品（純額）	99	87
土地	9,233	9,233
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	12,460	12,267
無形固定資産		
ソフトウェア	8	7
施設利用権	123	6
無形固定資産合計	132	13
投資その他の資産		
投資有価証券	519	554
関係会社株式	209	209
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	100	80
従業員に対する長期貸付金	22	31
関係会社長期貸付金	176	154
破産更生債権等	7	12
長期前払費用	9	2
差入保証金	83	68
その他	67	87
貸倒引当金	△141	△138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	1,055	1,061
固定資産合計	13,647	13,342
資産合計	21,500	19,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,740	906
工事未払金	1,397	1,897
短期借入金	900	2,250
1年内返済予定の長期借入金	744	717
未払金	280	342
未払費用	25	44
未払法人税等	28	27
未成工事受入金	2,276	793
預り金	322	380
賞与引当金	81	90
工事損失引当金	155	61
損害補償損失引当金	419	—
設備関係支払手形	8	17
その他	19	6
流動負債合計	8,399	7,536
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,090	373
繰延税金負債	17	34
再評価に係る繰延税金負債	3,193	3,286
退職給付引当金	1,377	1,261
その他	2	1
固定負債合計	6,181	5,456
負債合計	14,581	12,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903	4,903
資本剰余金		
資本準備金	1,594	1,594
その他資本剰余金	145	145
資本剰余金合計	1,739	1,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,347	△4,940
利益剰余金合計	△4,347	△4,940
自己株式	△6	△7
株主資本合計	2,288	1,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	50
土地再評価差額金	4,603	4,510
評価・換算差額等合計	4,630	4,560
純資産合計	6,919	6,256
負債純資産合計	21,500	19,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	10,866	13,740
完成工事原価	9,871	13,056
完成工事総利益	994	684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71	66
従業員給料手当	495	523
賞与引当金繰入額	31	33
退職給付費用	35	34
法定福利費	71	71
福利厚生費	10	8
修繕維持費	6	5
事務用品費	23	20
通信交通費	98	97
動力用水光熱費	5	4
調査研究費	9	7
広告宣伝費	4	6
交際費	14	12
賃借料	64	42
減価償却費	24	10
租税公課	19	22
諸会費	16	13
会議費	5	4
雑費	33	56
貸倒引当金繰入額	20	10
販売費及び一般管理費合計	1,064	1,052
営業損失 (△)	△69	△368
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	15	13
雑収入	12	8
営業外収益合計	47	33
営業外費用		
支払利息	75	74
社債利息	15	10
為替差損	6	7
シンジケートローン手数料	74	76
前受金保証料	12	10
雑支出	17	13
営業外費用合計	201	192
経常損失 (△)	△223	△527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
施設利用権解約益	—	41
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	15	9
関係会社株式評価損	4	—
損害補償損失	—	70
その他	5	2
特別損失合計	59	83
税引前当期純損失 (△)	△273	△569
法人税、住民税及び事業税	30	22
法人税等調整額	△167	—
法人税等合計	△137	22
当期純損失 (△)	△135	△592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,903	4,903
当期末残高	4,903	4,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,594	1,594
当期末残高	1,594	1,594
その他資本剰余金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	145	145
資本剰余金合計		
前期末残高	1,739	1,739
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,467	△4,347
当期変動額		
当期純損失(△)	△135	△592
土地再評価差額金の取崩	255	—
当期変動額合計	119	△592
当期末残高	△4,347	△4,940
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,467	△4,347
当期変動額		
当期純損失(△)	△135	△592
土地再評価差額金の取崩	255	—
当期変動額合計	119	△592
当期末残高	△4,347	△4,940
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	2,169	2,288
当期変動額		
当期純損失(△)	△135	△592
土地再評価差額金の取崩	255	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	118	△592
当期末残高	2,288	1,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	22
当期変動額合計	△12	22
当期末残高	27	50
土地再評価差額金		
前期末残高	4,858	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△92
当期変動額合計	△255	△92
当期末残高	4,603	4,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,898	4,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	△69
当期変動額合計	△267	△69
当期末残高	4,630	4,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,068	6,919
当期変動額		
当期純損失(△)	△135	△592
土地再評価差額金の取崩	255	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	△69
当期変動額合計	△148	△662
当期末残高	6,919	6,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>当社は、前事業年度において営業損失 2,471 百万円、経常損失 2,661 百万円及び当期純損失 3,506 百万円を計上し、また、当期純損失の計上は 5 期連続となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義又は状況の記載をいたしました。</p> <p>当事業年度においても営業損失 69 百万円、経常損失 223 百万円及び当期純損失 135 百万円を計上しているため、当社には依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、平成 19 年 3 月に策定した「新中期経営計画」に基づき、当社が創業以来積み上げてきた橋梁事業全般に係る技術力と施工実績を背景に、変化する鋼橋市場における当社の役割を企画・設計から製作、架設、保全に至るまで一貫してマネジメントする「鋼橋総合エンジニアリング」と位置づけ、技術提案型営業を強化することにより顧客ニーズに的確に応え、採算性の向上を推進するとともに、事業領域の拡大による事業ポートフォリオの再構築を図るべく、「防災」をテーマとした新規事業を積極的に展開し、新たな付加価値の獲得に努めております。</p> <p>さらに、人員再配置を含む生産体制及び受注体制の再構築を実施し、生産効率の向上と工場操業度の平準化を重視した工事受注に取り組んでおり、共通固定費の抜本的な見直しを行う中で、コスト構造の最適化を図り利益の改善に注力しているとともに、経営計画の確実な達成に向けて当社の経営管理機構を改革し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視した経営管理体制に移行いたしました。</p> <p>その結果、中期経営計画の初年度である当事業年度は、受注面では、当事業年度の受注高は 20,765 百万円と前事業年度に比べ 10,939 百万円(111.3%)の増加となり、当事業年度末の受注残高は 21,025 百万円と前事業年度末に比べ 10,124 百万円(92.9%)増加いたしました。</p> <p>一方損益面では、橋梁受注高は計画を上回る実績をあげたものの、逼迫する需給関係に起因する鋼材の入荷時期の遅れが当事業年度の下半期から継続している影響で、当事業年度の生産高が計画を下回ったため、営業損失 69 百万円、経常損失 223 百万円及び当期純損失 135 百万円となりました。</p> <p>また、財務体質の一層の改善を図るべく保有する千葉第二工場(土地・建物)を売却いたしました。</p> <p>鋼橋業界を取り巻く事業環境が依然不安定な中で、当社は、引き続き経営計画達成に向けて鋭意取り組み、業績回復ならびにフリー・キャッシュフローの創出による有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<hr/>

6. その他

(1) 事業別売上高、受注高及び受注残高の状況(連結)

1. 事業別売上高

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
橋 梁	13,829	(81%)	15,849	(83%)
その他鋼構造物	35	(0%)	157	(1%)
鋼構造物 計	13,865	(81%)	16,006	(84%)
労働者派遣	2,666	(16%)	2,335	(12%)
賃貸倉庫	395	(2%)	382	(2%)
防災関連	84	(1%)	350	(2%)
合 計	17,012	(100%)	19,074	(100%)

2. 事業別受注高(鋼構造物及び防災関連)

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
橋 梁	23,151	(98%)	10,714	(97%)
その他鋼構造物	171	(1%)	34	(0%)
鋼構造物 計	23,323	(99%)	10,749	(97%)
防災関連	132	(1%)	322	(3%)
合 計	23,455	(100%)	11,072	(100%)

3. 事業別受注残高(鋼構造物及び防災関連)

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
橋 梁	22,684	(99%)	17,550	(100%)
その他鋼構造物	136	(1%)	13	(0%)
鋼構造物 計	22,821	(100%)	17,564	(100%)
防災関連	47	(0%)	19	(0%)
合 計	22,868	(100%)	17,583	(100%)

(2) 事業別売上高、受注高及び受注残高の状況(個別)

1. 事業別売上高

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
橋 梁	10,520	(97%)	12,998	(94%)
その他鋼構造物	35	(0%)	157	(1%)
鋼構造物 計	10,556	(97%)	13,155	(95%)
賃 貸 倉 庫	224	(2%)	235	(2%)
防 災 関 連	84	(1%)	350	(3%)
合 計	10,866	(100%)	13,740	(100%)

2. 事業別受注高(鋼構造物及び防災関連)

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
橋 梁	20,461	(98%)	7,763	(96%)
その他鋼構造物	171	(1%)	35	(0%)
鋼構造物 計	20,633	(99%)	7,798	(96%)
防 災 関 連	132	(1%)	322	(4%)
合 計	20,765	(100%)	8,120	(100%)

3. 事業別受注残高(鋼構造物及び防災関連)

(単位：百万円 未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
橋 梁	20,841	(99%)	15,606	(100%)
その他鋼構造物	136	(1%)	13	(0%)
鋼構造物 計	20,977	(100%)	15,620	(100%)
防 災 関 連	47	(0%)	19	(0%)
合 計	21,025	(100%)	15,639	(100%)

(3) 役員の異動

該当事項はございません。

以 上